

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		歯周疾患検診事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次		
	施策	15	健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	前田友里		
	基本事業	44	病気の早期発見				所属班	健康推進班	(内線)	2169		
予算科目		会計一般	款4	項1	目4	事業連番10368	法令根拠	健康増進法			成果優先度評価結果	⑥
											コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	・市内の歯科医院で歯科検診を受けることにより、むし歯や歯周疾患を予防する事業 ①市内歯科医院と委託契約（H20年度：16医療機関、H21年度：14医療機関、H22年度～：15医療機関）対象者自身が直接医療機関へ予約し受診。受診の際は通知葉書を持参。料金は全額市負担（3500円） ②対象者35・40・50・60・65歳へ個人通知 ③実施期間6～12月 ・歯科保健連絡会議で歯科医より歯周疾患検診を実施していく必要性を指摘され、旧合志町の頃より実施。その後、国の老人保健事業メニュー（現在は、健康増進法に基づく）の中に歯周疾患検診ができたため、旧合志町・西合志町で実施していた。 ・検診内容：歯科検診、歯肉の検査、ブラッシング指導等
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	
【業務の流れ】	市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。対象者への個人通知のほか、広報誌に掲載しPR。受診後、医療機関への支払い事務、検診データの整理及び入力。
【主な予算費目】	委託料、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）
【意見や要望】	市内歯科医より、周知方法・検診方法を見直ししながら、継続していく必要性があると言われている。
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。対象者への個人通知のほか、広報誌に掲載しPR。受診後の医療機関への支払い事務。検診データの整理及び入力。		22年度同様に実施。また、23年度も歯周疾患についての記事（市内歯科医に記事作成依頼）を広報に掲載予定。また、協力歯科医院にポスターを掲示し、検診の周知を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 受診者数	人	年々、歯周疾患検診受診者は増加しており、委託料の増加が予測される。	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)	
合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数		→ ア 合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)	
むし歯・歯周疾患の早期発見ができる。		→ ア 受診率	%
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
自覚症状のない時期に、検診を受診することで、むし歯・歯周疾患が早期に発見できる。受診率が向上することが早期発見につながるため、成果指標とする。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～年度
①活動指標	ア	人	245	282	265	280	275	0	0	
②対象指標	ア	人	3,622	3,709	3,622	3,854	3,622	0	0	
③成果指標	ア	%	6.76	7.6	7.32	7.27	7.59	0	0	
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,130	1,227	1,118	1,204	1,181		
	人件費	(A) 事業費計	千円	1,130	1,227	1,118	1,204	1,181	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		正職員従事人数	人	2	5	1	6	1	0	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	260	340	330	102	330	0	0
	(B)人件費計		千円	1,040	1,353	1,313	420	1,359	0	
			千円	2,170	2,580	2,431	1,624	2,540	0	

事務事業名	歯周疾患検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 検診受診率が目標値まで達しなかった。さらなる周知を行い、検診受診の必要性を伝えていく。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】 〃
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 年々受診率が伸びており、今後も検診受診の必要性を周知していくことで目標が達成できると考える。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 〃
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 さらなる受診率の向上を図っていく必要がある。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】 〃
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】 〃
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため、委託して実施している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 〃
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 〃
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 各年代での検診機会を設けているが、検診料金は無料となっている。受益者負担を検討していく余地はある。	☐ 公平・公正である ⇒【理由】 〃
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 検診実施には、専門的技術・知識を必要とするため、委託医療機関にて実施している。よって、役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 〃

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

受診者は自身で医療機関に予約をするため、都合の良い日に受診できることも受診者数が伸びている理由のひとつであるとする。対象者に検診の必要性を理解してもらうため、広い意味での周知が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 歯科検診を受診する必要性を周知し、受診率の増加を図る。 検診費用の自己負担について検討が必要である。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 検診の更なる周知を図るため、今年度から、公共施設に検診案内のポスターを掲示する。 検診費用の自己負担については検討が必要である。																								